

令和6年度（2024年度）

管理事業名	総合的自転車対策事業				総合計画 の体系	大綱	6	都市形成			
						政策	2	安全・快適な都市を支える基盤づくり			
						施策	4	交通環境の整備			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	4	自転車駐車場費	
部局名	土木部	予算執行 所属		総務交通室							

事業の目的と概要

【目的】

駅周辺における自転車等駐車場の確保及び自転車等（原付、自動二輪を含む）の放置防止策を実施する。

【概要】

自転車等を放置禁止区域内での放置防止啓発、指導及び自転車等を放置禁止区域外の放置自転車等の移送を実施する。
駅周辺に自転車駐車場を設置、運営し、市が定める場所への駐車を促進することにより、駅前の美観の維持を行う。
自転車コールセンターを設置し、移送された自転車等の返渡及び自転車駐車場についての問合わせへの対応を行う。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
放置自転車の移送台数	台	3,485	3,503	3,836	1年間に市内放置禁止区域内外から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	76.5	78.4	85.9	収容可能台数に対する利用台数の割合

Ⅱ 活動実績・成果

自転車駐車場の利用促進施策が一巡しているため、放置自転車は減少傾向にある。今年度については撤去の回数等により移送台数は微増している。今後も撤去日時等を工夫し、目的を見据えながら経費の節減に努めている。

自転車駐車場の利用状況については、利用者が減少している
原付置き場を自転車置き場に振り替える等の処置を行った結
果、増加している。

Ⅲ 課題と今後の取組

自転車駐車場は、昭和55年(1980年)に供用開始したＪＲ吹田駅前西自転車駐車場で40年が経過し、市内32か所ある自転車駐車場のうち、ほとんどの自転車駐車場は建設後10年以上が経過している。

経過年数の増加に伴い付属設備の老朽化も進み、また電動自転車
の普及により、建設当時より自転車の重量化、子乗せ装置等
の大型化が進んでおり、利用者のニーズに対応できていない部
分がある。

今後、設備の更新及び施設の維持に関しては、費用がこれまで以上に
かかることもあり、老朽化した施設にどれだけのコストをかけて
施設の長寿命化を図るか等、関係室課とも協議し、計画的に進めて
いく必要があると考えている。

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	45,175	42,853	△2,323
未収金	-	-	-	地方債	19,102	16,524	△2,577
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,461	3,715	255
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	3,377	3,377	-
有形固定資産	3,712,025	3,595,875	△116,150	その他流動負債	19,236	19,236	-
土地	1,643,577	1,643,577	-	固定負債	304,451	265,920	△38,532
建物・工作物	2,026,182	1,939,918	△86,265	地方債	126,380	109,856	△16,524
リース資産	15,757	12,381	△3,377	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	26,509	-	△26,509	退職手当引当金	31,036	31,642	606
無形固定資産	3,431	3,431	-	リース債務	12,381	9,004	△3,377
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	134,654	115,418	△19,236
土地	-	-	-	負債の部合計	349,626	308,772	△40,854
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,434,888	3,357,952	△76,936
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	69,058	67,418	△1,640				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	3,434,888	3,357,952	△76,936
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,784,515	3,666,724	△117,790
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,784,515	3,666,724	△117,790				

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	356,968	363,777	372,603	8,826
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9,898	10,147	11,482	1,335
経常収入 小計 (a)	366,866	373,924	384,085	10,161
給与関係費	39,651	40,345	42,695	2,350
物件費	546,264	554,780	546,679	△8,101
維持補修費	29,806	29,376	32,776	3,400
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	40,937	2,555	2,555	△1
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	215,648	201,200	207,016	5,816
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,325	3,461	3,715	255
退職手当引当金繰入額	2,733	2,644	3,180	536
支払利息	5,753	4,898	4,081	△817
その他	-	-	19,309	19,309
経常費用 小計 (b)	884,117	839,260	862,007	22,747
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△517,251	△465,336	△477,922	△12,585
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	36,576	0	△36,576
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	36,576	0	△36,576
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	△36,576	△0	36,576
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△517,251	△501,912	△477,922	23,991
一般財源充当額	371,257	474,281	400,986	△73,296
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△145,994	△27,631	△76,936	△49,305

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	366,866	373,924	383,347	9,424
行政サービス活動支出	668,051	636,881	634,821	△2,060
行政サービス活動収支差額	△301,186	△262,957	△251,474	11,483
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	150,037	107,797	△42,239
投資活動収支差額	-	△150,037	△107,797	42,239
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	70,071	61,288	41,714	△19,573
財務活動収支差額	△70,071	△61,288	△41,714	19,573
収支差額 合計	△371,257	△474,281	△400,986	73,296
一般財源充当額	371,257	474,281	400,986	△73,296
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】維持補修費	市営自転車駐車場新紙幣対応修繕（4,493千円） 阪急北千里駅前東第1自転車駐車場舗装等修繕（1,927千円） 消防用設備不良箇所修繕（2,244千円）
【PL】使用料及び手数料	自転車駐車場利用数の増（8,826千円の増加）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
駐車スペース1台	コスト 23,067 円 実績 19,457 円	コスト 30,454 円 実績 19,700 円	コスト 30,954 円 実績 18,205 円
自転車移送1台	コスト 34,447 円 実績 3,485 円	コスト 36,141 円 実績 3,503 円	コスト 30,521 円 実績 3,836 円

経常費用小計(b)のうち、(目)自転車駐車場費は563,517千円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間30,954円のコストが生じている。
内「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は117,079千円で、移送1台あたり、30,521円のコストが生じている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	45,996	3,398	5.13
会計年度任用等	3,398		
特別職非常勤	-		
合計	49,393		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		65.0	67.5	69.0	1.5
施設維持補修費比率		0.5	0.5	0.5	0.0
経常費用対公共資産比率		14.3	13.5	13.8	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		40.4	43.3	43.2	△0.1
一般財源充当比率		50.3	55.9	51.1	△4.8